

## 戦争法案の衆院本会議での採決強行に断固抗議し、廃案めざす歴史的運動をよびかける

2015年7月16日 日本平和委員会

安倍政権と自民、公明両党および次世代の党は16日、衆院本会議で戦争法案（安保法制）の採決を強行した。これは、前日の衆院特別委員会で、審議の継続を求める国民と野党の声を無視して強行採決をゴリ押ししたことに続く、許しがたい暴挙である。私たちは満身の怒りを込めて抗議する。

しかしこれは、日増しに高まる国民の戦争法案反対の世論と運動に追い詰められた結果に他ならない。戦後史上かつてない幅広い共同のたたかいが、日本列島各地で沸き起こり、広がり、発展している。

安倍政権と自民・公明などの今回の蛮行は、この国民の怒りをさらに激しいものにし、戦争法に反対する共同のたたかいを新たな段階へと発展させ、安倍政権の国民からの孤立をさらに決定的なものとするだろう。

私たちは、広範な人々とさらに手を取り、安倍政権のすすめるこの戦後最悪の憲法9条破壊の策動＝アメリカが引き起こす戦争に世界中でいつでもどこでも自衛隊が参戦していくことに道を開く戦争法案を打ち砕くために、引き続き全力を尽くす決意をここに改めて表明するものである。

そのために決定的に重要なことは、この間の国会論戦でも明らかになった戦争法案の重大きわる憲法破壊の内容を、徹底的に広範な国民の中に明らかにし、反対世論をさらに圧倒的に広げ、戦争法案推進勢力を徹底的に孤立させていくことである。

そのために私たちは、■2015年日本平和大会学習パンフレットも引き続き大普及・大活用しながら、学習・宣伝・反対署名運動をさらにさらに徹底して広げる。■地域・職場・学園で、憲法違反の戦争法案、「海外で戦争する国づくり」に道を開く戦争法案反対の共同の輪をさらにさらに広げ、全国津々浦々で行動をさらにさらにくりひろげる。■戦後・被爆70年のこの夏に、戦争と被爆の実相を学び語り広げる活動と結びつけ、戦争法案反対の世論を広げる。■地方議会での戦争法案反対決議を9月議会でさらに広げる。——など、総力を挙げて戦争法案阻止のために奮闘する決意を表明するものである。